

## 【質疑と回答】

質問	資料番号	該当ページ・内容など	ご意見・ご質問	町の考え方
①	資料1	1ページ：決算状況表	前年度より歳入総額が増額した理由と積み立て金が増額している理由は。また、財源が減っている中で歳出が増額している理由は。	歳入総額が増額した理由は、主に町債額(全ての幼・小・中の空調工事に係る費用によるもの)や、税込、国・県からの交付金が増えたことによるものです。積立金は、年度毎での事業執行の残額を積立金としております。各年度毎の残額ですので、平成30年度と比較することはすぐわれないと考えます。ご指摘の「財源」とは、「歳入の総額」を指すのか「財政調整基金現在高」を指すのか不明ですが、どちらも増額しておりますので、財源は減っていないと考えます。
②	資料1	5ページ：ラスパイレ指数の対前年比較	県平均においても稲美町が低いことは知っているが、「0.8」という他市町にはない増加をした理由は。	主に給与表の改正により、7級制を導入したことによるものが考えられます。
③	資料1	5ページ：ラスパイレ指数の対前年比較	前年から指数が増加した団体の中で、宝塚市を除いて上昇率が高いのが2番目となっているが、7級制を導入した市町は稲美町だけか。	市では8級制・9級制の給与表を採用しており、7級制を導入している町は稲美町の他に、播磨町、猪名川町、福崎町で導入しています。
④	資料3	1ページ：大分類(1)歳入の確保 1. 使用料・手数料の見直し	施設利用者の利用料の徴収について、一部の愛好家のものになってないか。	施設の使用料や手数料につきましては、それぞれの定める条例により適正に執行されていると考えます。

質問	資料番号	該当ページ・内容など	ご意見・ご質問	町の考え方
⑤	資料3	1ページ：大分類(1)歳入の確保 15. 口座振替制度の充実	15. 口座振替の件数が減ってきている理由は。	税目によって傾向が異なりますが、主にコンビニ納付件数が増えていることが要因と考えられます。
⑥	資料3	1ページ：大分類(1)歳入の確保 4. ごみ処理有料化制度の検討 2ページ：大分類(2)歳出の抑制 27. 清掃センター運転・ごみ処理運搬単価の見直し	広域ごみ処理施設の稼動に伴って、プラスチックごみも可燃ごみになるので、今までごみを減らしましょうと分別してきましたが、可燃ごみが増えることになります。高砂市まで運搬することになると費用もかさみます。ごみ処理有料化の方が有力になっているのではないのでしょうか。	稲美町では、可燃ごみと他のごみ(プラスチックごみ等)の合計を総ごみ量として計上していますので、全体のゴミの量は増加しません。 高砂市まで運搬することにより、運搬費用は増えますが、現在可燃ごみは清掃センターへ、プラスチックごみは播磨町のリサイクルプラザへ分けて運搬していますので、これらの運搬が1回で済むことにより、費用は減少します。また、担当課では家庭系ごみの指定袋による有料化は考えていません。
⑦	資料3	2ページ：大分類(2)歳出の抑制 25. 補助金・委託料の適正化	各種団体の中で補助が必要なものと団体自身で運営できるものを精査して、廃止できるものは廃止するべきと考える。	稲美町財務規則に基づき、交付・不交付、又は廃止の判断を行っています。
⑧	資料3	3ページ：大分類(2)歳出の抑制 42. はり・きゅう・マッサージ施術費助成の見直し	年齢要件引き上げを考えていないのか。同じ人に偏った助成にならないように。	担当課に確認したところ、年齢要件の引き上げは検討していないとのことです。

質問	資料番号	該当ページ・内容など	ご意見・ご質問	町の考え方
⑨	資料3	3ページ：大分類(3)多様な協働の推進 48. 指定管理者制度の活用 3ページ：大分類(3)多様な協働の推進 49. 指定管理者制度の活用(スポーツ施設)	町運営の体育館、福祉会館などの公共施設の民間運営への移行はしないのか。(加古川市では指定管理運営となっている。)	現在、体育館、福祉会館は直営で運営しています。福祉会館は現在のところ、指定管理者制度を活用する予定はありませんが、体育館は、将来的に指定管理の導入の可能性もあるため、研究を重ねているところです。
⑩	資料3	4ページ：大分類(4)地域資源の活用 61. 空き家の活用対策の取り組み	61. 空き家の活用対策の取り組みで、空き家バンクの実績はまだまだ少ないようです。賃貸や売買、居住用なのか店舗用、地域・場所柄など様々要因はあるのでしょうか、成約内容はどうなっていますか。	現在までに、9件の登録があり、5件が成約済となっています。空き家バンクの状況については、ホームページで公開し更新しております。
⑪	資料3	4ページ：大分類(5)地域の活力の維持向上 65. 地方創生若手・中堅職員研究チーム事業の実施	若手職員による町のPR動画を発信されていることは非常に良いことです。これからは行政もデジタル化の時代、企業誘致人口増の為にも町の魅力をどんどん発信すべきです。	令和2年度の地方創生若手・中堅職員研究チーム事業は、新型コロナウイルス感染症による3密を避けるため、中止となりましたが、広報やホームページ、フェイスブックやインスタグラム事業などにより今後も町の魅力を発信していくよう努めます。
⑫	資料3	3ページ：大分類(3)多様な協働の推進 52. オープン町長席の実施 4ページ：大分類(3)多様な協働の推進 59. 議会のインターネット放送の実施	52. オープン町長席の実施、59. 議会のインターネット放送の実施が削除となっているが、これは当該事業を実施しないということか。もしそうであれば町政の積極的な開示を終了することは、協働を進める上で課題と言わざるを得ない。事業コストは必ずしも高額とは言えないのであれば、何らかの形で実施すべきではないか。	52.オープン町長席の実施につきましては、平成30年度をもって終了し事業完了としています。理由ですが、参加者がほとんどいないことに加え、自治会別座談会や100人会議などの他の広聴施策もあることから、住民の意見の吸い上げに関しては問題がないと考えられます。 また、59.議会のインターネット放送の実施ですが、こちらは事業の実施により事業完了としています。

質問	資料番号	該当ページ・内容など	ご意見・ご質問	町の考え方
⑬	資料3	6ページ：大分類(7)行 財政システムの見直し 99. 町立預かり保育事業 の実施	99. 町立幼稚園預かり保育事業は、平成30年度より 拡大しているが、これは無償化の影響か。	主に保育料無償化が影響していると考えられます。
⑭	資料3	7ページ：大分類(7)行 財政システムの見直し 109. 高齢者福祉バス・タ クシーの見直し	109. 高齢者福祉バス・タクシーの見直しでは、支給 対象者で別途拡充分とあるが、これは何を意味する のか。	高齢者バス・タクシー券の配布対象者が、平成29年8 月以降に拡充され、従来の“65歳以上で非課税世帯 の方”に加えて“75歳以上で医療費1割負担の方”も 対象となりました。この拡充により対象者となった方を 拡充分として数値化しております。よって、毎年利用 者が増えている結果となります。